

事業展開ハンドブック

事業拠点としてのスイス



表紙画像：イメージ写真

© SWITZERLAND GLOBAL ENTERPRISE
2023年1月
不許複製・禁無断転載

ようこそ

スイス進出をご検討中の皆様へ

事業を展開する上での活動拠点として、スイスは世界でも有数の優れた立地を備えている国のひとつとして数えられます。国際比較ランキングで定期的に首位に立っていることが、このことを裏付けています。スイス国内のイノベティブで競争力を備えた企業、優れた研究・教育機関を併設する諸大学、一流の専門技術を備えた労働力、そして群を抜いて整えられたインフラストラクチャが経済活動拠点に不可欠な基盤を築いています。

この強固な基盤は、この国がこれまで続けてきた努力の成果です。しかし、私たちは現状に満足するつもりはありません。スイス連邦経済教育研究省(WBF)大臣として、私はスイスの突出した経済活動に適した環境の維持のみにとどまらず、それらがさらに発展し、定着するように努めます。これにより、今でもビジネス拠点として魅力的なスイスの活動環境に調整を施し、将来的にさらに魅力的な国になることを目指します。この動きは、現地の企業や国際企業、あらゆる分野の研究機関に適用されます。そうして、これらの諸機関がこれからも最高のパフォーマンスを発揮できるように、サポートが続けられます。これらのサポートを受けた企業は、自分たちが定めた事業プロセスを妥協なく追い求め、国際競争のなかで存在感を発揮しなければなりません。これらの条件が満たされたとき、はじめて私たちの国が未来においてもパフォーマンス、クオリティ、そしてイノベーションの点で高い評価を得る事ができるのです。

優れた活動環境はもちろんのこと、現地企業の生産性やイノベーションの推進力も忘れてはなりません。スイス経済は、これらの恩恵を受けることで、過去数年間の世界的に不可避な難題にも非常にうまく対応できました。

私たちは、貴社がこの成功の歴史に名を連ねることを願っています。このハンドブックのなかには、貴社が事業を展開する上で、最適な拠点を選択するための手順が示されています。それぞれ個別の事業拠点に希望する条件や環境について、皆様とさらに詳しくお話しするために、スイス・グローバル・エンタープライズ(Switzerland Global Enterprise)およびスイスの各州(カントン)の海外誘致の専門家たちが待機しています。このエキスパートたちは、スイス国内のみならず、世界各地のスイス・ビジネス・ハブ(Swiss Business Hubs)にて、皆様からのご相談をお待ちしております。この経験豊富なスタッフたちは、国際企業の目的やニーズを良く心得ており、スイスの経済システムの構造を熟知しています。彼らは、これまで培った知見を活かし、皆様の活動を効果的に支援してくれるでしょう。

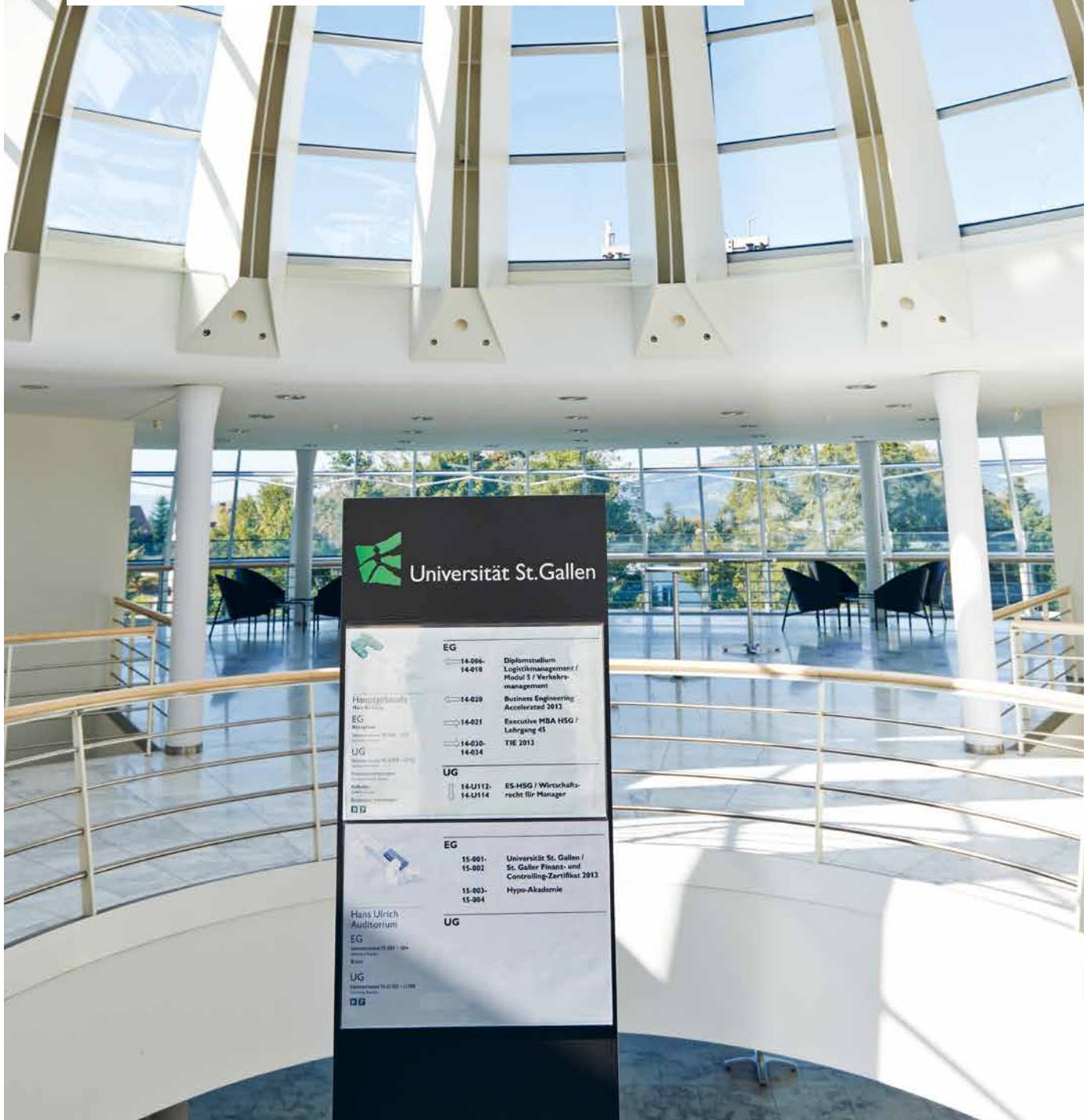
皆様からのご相談をお待ちしております！



ギー・パルムラン(Guy Parmelin)
連邦参事会

投資促進

スイス・グローバル・エンタープライズ(Switzerland Global Enterprise、S-GE)は、連邦(経済管轄庁、SECO)と各州からの委託を受け、スイスへの投資を検討中の外国企業に、スイスの利点と事業環境に関する情報を提供しています。また、州に事業計画を申請する前に、当該外国企業の事業活動のポテンシャルに関する評価も行っています。スイスの諸機関による一貫性ある対応と、スイスの事業拠点推進に携わる部局との調整を図りながら、S-GEでは州の外国企業誘致活動を支援しています。



画像
ザンクトガレン大学(HSG)エグゼクティブ・キャンパス、ザンクトガレン

目次

スイスー事業拠点	8	2.3.5 ブロックチェーン	37
イノベーションとテクノロジー	10	2.3.6 ライフサイエンス	37
研究開発拠点	11	2.3.7 機械工学	38
世界をリードする産業と技術	12	2.3.8 情報通信技術(ICT)	38
優れた教育制度	13	2.3.9 金融	39
		2.3.10 スイス本社	39
安全と信頼	14	3 ビジネス環境	40
信頼性のあるガバナンス	15	3.1 経済自由度	41
自由な労働市場	16	3.2 物品とサービスの国際取引	42
安定的な金融・資本市場	17	3.2.1 自由貿易協定、WTO、貿易制限の撤廃	42
魅力的な税制	18	3.2.2 関税制度	42
起業しやすい環境	19	3.2.3 原産地規則	43
環境と生活	20	3.3 自由競争の保護	43
質の高い生活環境	21	3.4 知的財産権の保護	43
国際的な環境	22	3.4.1 特許	43
信頼性のあるインフラ	23	3.4.2 商標	44
1 スイスの概要	24	3.4.3 意匠	45
1.1 地理	25	3.4.4 著作権	45
1.2 気候	25	3.5 製品規制と製造物責任	45
1.3 政治制度	26	3.5.1 食品	46
1.3.1 連邦制度	26	3.5.2 医薬品	46
1.3.2 連邦レベルでの三権分立	26	3.5.3 医療機器	46
1.3.3 直接民主制と合議制	27	3.6 土地利用計画と環境保護	47
1.3.4 政治的安定と社会の調和	27	3.6.1 建設と土地区画	47
1.4 財政	28	3.6.2 環境	47
1.5 中立性	28	4 スイスと欧州	48
1.6 人口	28	4.1 貿易と直接投資	49
1.7 多様な価値観への開放性と国際性	29	4.2 政治的・経済的協力	49
1.7.1 言語と起源	29	4.2.1 人の自由な移動	50
1.7.2 国際機関	29	4.2.2 シェンゲン協定	50
2 経済構造	30	4.2.3 貿易の技術的障壁撤廃	50
2.1 国内総生産と産業構造	31	4.2.4 研究	50
2.2 国際的な融合	34	4.2.5 鉄道、道路、航空輸送	50
2.2.1 物品とサービスの取引	34	4.2.6 公共調達	51
2.2.2 直接投資	35	4.2.7 農産物の貿易	51
2.3 優れた技術と産業	36	4.2.8 利子所得課税	51
2.3.1 人工知能(AI)	36	4.3 ユーロ	51
2.3.2 ロボット技術	36	5 企業の設立と運営	52
2.3.3 アドバンスト・マニュファクチャリング	36	5.1 企業構造	53
2.3.4 情報通信技術	37	5.1.1 株式会社(AG)	54
		5.1.2 有限责任会社(GmbH)	54

5.1.3	支店	57	8.4.2	残業と時間外労働	81
5.1.4	集団投資向け有限責任パートナーシップ(KkK)	57	8.4.3	日中勤務と夜間勤務	81
5.1.5	個人事業主	57	8.4.4	深夜勤務、日曜・祝日出勤	82
5.1.6	合名会社	57	8.4.5	休暇と祝祭日	82
5.1.7	ジョイントベンチャー	57	8.5	解雇と操業短縮	82
5.1.8	通常パートナーシップ	57	8.5.1	解雇通告期間および解雇保護	82
5.2	会計	57	8.5.2	時短勤務と大量解雇	83
5.3	監査	57	8.6	社会保険	83
5.4	株式法改正	58	8.6.1	老齢遺族年金／保険(OASI)	85
5.5	企業の設立	58	8.6.2	障害者保険	85
5.5.1	手続き	58	8.6.3	労働災害保険	85
5.5.2	商業登記簿への登記	59	8.6.4	健康保険と疾病保険	85
5.5.3	設立費用	59	8.6.5	所得喪失補償と出産給付金	85
8.6.6	失業保険	86	8.6.7	企業年金制度	86
8.6.8	扶養家族手当	86	8.7	採用	87
8.7.1	公共職業安定所	87	8.7.2	人材紹介会社	87
8.7.3	ヘッドハンター	87	8.7.4	人材派遣会社	87
6	査証(ビザ)、滞在許可、就労許可	60	9	金融センターと資本市場	88
6.1	入国と査証(ビザ)	61	9.1	銀行	89
6.1.1	査証(ビザ)要件	61	9.1.1	業界構造と事業環境	89
6.1.2	査証(ビザ)申請手続き	62	9.1.2	監督	90
6.2	一時滞在と永住	62	9.1.3	サービス	90
6.2.1	家族の呼び寄せ	63	9.1.4	預金保護	91
6.3	就労を伴わない滞在	63	9.2	スイスの証券取引所：SIXスイス証券取引所	91
6.3.1	3か月以内の滞在	63	9.3	企業向け融資と不動産融資	92
6.3.2	長期滞在	63	9.3.1	進行中の事業活動のための資金調達	92
6.3.3	特例：学生	64	9.3.2	抵当貸付	93
6.4	就労を伴う滞在	64	9.4	リスクキャピタル	93
6.4.1	外国で取得した資格の認定	64	9.4.1	ベンチャーキャピタル	93
6.4.2	EU/EFTA国民の滞在と就労	66	9.4.2	ビジネスエンジェル(エンジェル投資家)	94
6.4.3	非EU/EFTA国民の滞在と就労	66	9.4.3	政府支援	94
6.4.4	研修生／インターン	67	9.5	資本コストと利子	95
6.5	帰化	67	9.6	インフレ	95
7	不動産	68	10	スイス税制の概要	96
7.1	条件に合う不動産物件探し	69	10.1	法人課税	97
7.1.1	住宅・商業用不動産	69	10.1.1	法人税：連邦レベル	97
7.1.2	短期滞在用住宅／家具付きアパート	69	10.1.2	法人税：州と市町村レベル	98
7.2	商業用不動産	70	10.1.3	資本税	99
7.2.1	賃貸	70	10.1.4	優遇税制	99
7.2.2	購入	71	10.2	税率の国際比較	100
7.3	住宅不動産	72	10.3	個人課税	101
7.3.1	賃貸	72	10.3.1	所得税	101
7.3.2	購入	73	10.3.2	富裕税	102
7.4	建築許可	74	10.3.3	海外駐在員	102
7.5	国外居住者による不動産購入	74	10.3.4	越境通勤者	102
7.5.1	許可が不要な場合	74	10.3.5	一括税(ランプサム税)	103
7.5.2	許可が必要な場合	75	10.3.6	相続税と贈与税	103
7.5.3	許可申請の理由	75	10.4	源泉税(WHT)	104
7.5.4	法の執行	75	10.4.1	国内税率	104
8	労働市場と労働法	76	10.4.2	租税条約に基づく税率	104
8.1	雇用と失業	77	10.4.3	スイス-EU協定	105
8.2	人件費	78	10.5	付加価値税	105
8.2.1	賃金	78	10.5.1	納稅義務者	105
8.2.2	賃金以外の人件費	78	10.5.2	課税対象となる物品および役務の提供	106
8.2.3	生産性	78			
8.3	雇用契約と従業員代表制	79			
8.3.1	個別雇用契約	79			
8.3.2	団体労働協約	80			
8.3.3	共同決定と従業員代表制	80			
8.4	労働時間と休暇	81			
8.4.1	規定労働時間、最長労働時間、労働時間モデル	81			

10.5.3 課税対象額	106	13.7 レジャー	135
10.5.4 税率	106	13.7.1 娯楽と文化プログラム	135
10.5.5 免除対象の売上	106	13.7.2 クラブ活動とボランティア活動	136
10.5.6 前段階税額控除	107	13.8 収入と生活費	136
10.5.7 輸出	107		
10.5.8 國際的な事業活動	107	14 投資促進	138
10.5.9 非居住企業	108	14.1 責任とサービス	139
10.6 その他の税目	108	14.2 投資誘致活動方針と方法	140
10.6.1 印紙税	108	14.2.1 州での誘致活動	140
10.6.2 不動産税	108	14.2.2 地域政策の一環としての税負担軽減措置	140
10.7 租税条約	109	14.2.3 スイス・イノベーション	141
10.8 移転価格税制	109	14.2.4 スイス・イノベーション促進エージェンシー(IInnosuisse)	141
10.9 財源浸食と利益移転(BEPS)2.0	109	14.2.5 テクノロジーパークおよびインキュベーションパーク	141
11 インフラ	110	15 関連資料	144
11.1 交通と輸送	111	15.1 國際ネットワーク	145
11.1.1 道路交通	111	15.1.1 投資促進を行うスイス・ビジネス・ハブ	145
11.1.2 鉄道	112	15.2 国内ネットワーク	146
11.1.3 船舶	112	15.2.1 各州の経済開発局	146
11.1.4 航空	113	15.2.2 リージョナル・ロケーション・マーケティング機関	147
11.2 通信	115	15.3 図表一覧	148
11.3 エネルギー	116		
11.4 水	116		
11.4.1 飲料水	116		
11.4.2 廃水処理と水質汚染管理	117		
11.5 郵便制度	117		
11.6 健康医療制度	117		
11.6.1 医療	117		
11.6.2 健康保険	117		
12 教育と研究	118		
12.1 学校教育と職業訓練	119		
12.1.1 義務教育と継続教育	119		
12.1.2 職業訓練	122		
12.2 継続教育	122		
12.3 総合大学と高等教育機関	122		
12.3.1 大学と工科大学	122		
12.3.2 応用科学大学	124		
12.3.3 エグゼクティブMBAプログラム(EMBA)	124		
12.4 私立インターナショナルスクールと寄宿学校	125		
12.5 研究開発	125		
12.5.1 スイスの研究環境	125		
12.5.2 国際的な研究提携	127		
12.6 スイス・イノベーションおよび国立イノベーションパーク	128		
12.6.1 イノベーションの重点	128		
12.6.2 国立イノベーションパーク	128		
12.6.3 ターゲットグループ	129		
12.6.4 成果内容	129		
13 スイスの生活	130		
13.1 安全性と生活の質	131		
13.2 転居と生活適応	133		
13.2.1 転居	133		
13.2.2 語学講座	133		
13.3 住居の賃貸	133		
13.3.1 敷金と賃貸契約	133		
13.3.2 居住規則と管理	134		
13.4 電話、インターネット、テレビ	134		
13.5 保険	135		
13.6 公共交通機関	135		

本パンフレットでは、読みやすさを向上するため、性別を表す表現は使用していません。そのため、本書中の個人的な呼称は、ジェンダーニュートラルであるものと解釈ください。

スイスー事業拠点

スイスは、世界最高の競争力を誇るビジネス拠点です。イノベーションとテクノロジー、リベラルな経済制度、安定した政治、諸外国市場との密接なつながり、優れた教育とヘルスケア制度、整備されたインフラ、高い生活水準、競争力のある税制など、スイスはビジネス拠点としてふさわしい魅力に溢れています。

世界最高のイノベーション力



- 最先端技術のエコシステム
- 人工知能(AI)
- ロボット工学
- アドバンスト・マニュファクチャリング
- 個別化医療
- ブロックチェーン

世界でもっとも価値ある企業50社
にスイス企業3社がランクイン



人口100万人あたりAI関連
特許数は世界トップクラス

世界一幸福な国民

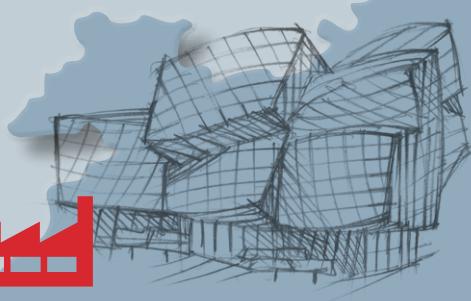


イノベーションと
テクノロジー



- 世界をリードする
産業クラスター：
- ライフサイエンス
- 機械工学
- 情報通信産業(ICT)

世界トップクラスの教育
システム





意欲的な人材：
過去100年以上におけるゼ
ネスト0件



外国の高度人材にとっての
大きな魅力

安全と信頼



国際経験豊富な人材



世界最高の労働条件

DE
IT
FR
EN

4つの公用語と
英語をはじめとする
多言語の人材

世界最高の購買力

環境と生活



安定性の高い政治およ
びマクロ経済

駐在員に人気の国
トップ10入り

トップ10に3都市：
スイスの都市では
きわめて質の高い生活を
送ることができます